

四半期報告書

(第88期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

はごろもフーズ株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 憲一
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354-5000
【事務連絡者氏名】	常務取締役サービス本部長 後藤 佐恵子
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354-5000
【事務連絡者氏名】	常務取締役サービス本部長 後藤 佐恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） はごろもフーズ株式会社東京支店 （東京都中央区八丁堀一丁目5番2号 はごろもビル） はごろもフーズ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地 スカイオアシス栄） はごろもフーズ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市都島区片町二丁目2番48号 J E I 京橋ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計期間	第88期 第1四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	19,423,638	20,902,271	77,849,172
経常利益 (千円)	1,032,360	1,357,777	3,089,233
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	685,943	956,636	1,787,555
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	928,818	494,416	△11,975
純資産額 (千円)	23,828,830	23,003,806	22,745,419
総資産額 (千円)	49,089,198	47,341,520	45,603,062
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	36.43	50.81	94.95
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.5	48.6	49.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高は消費税等は含みません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

平成28年3月期の有価証券報告書（平成28年6月29日提出）に記載の内容から重要な変更がないため、記載を省略しています。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、前期に引き続きブランド強化策として、テレビ・新聞・雑誌・インターネットなどの媒体を活用した広告宣伝活動を展開し、ブランド力の強化を図りました。また、テレビCM「シーチキン食堂」を中心としたメニュー提案活動を積極的に展開し、消費者の需要喚起に努めたことで、売上高は209億2百万円（前年同期比7.6%増）と好調に推移しました。

利益面では、主原料であるきはだ鮭やかつおの価格が安定して推移したことに加え、売上高が増加したことなどにより、売上原価率は63.4%と前年同期比1.4ポイント低下しました。

この結果、営業利益は12億22百万円（前年同期比32.0%増）、経常利益は13億57百万円（同31.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億56百万円（同39.5%増）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていないが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、%）

製品群		前年同期		当第1四半期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	8,395,833	43.2	9,042,609	43.3	646,775	7.7
		デザート	1,239,520	6.4	1,350,409	6.5	110,888	8.9
		パスタ&ソース	1,637,138	8.4	1,906,962	9.1	269,823	16.5
		総菜	1,824,656	9.4	2,108,046	10.1	283,390	15.5
		削りぶし・海苔・ふりかけ類	1,336,537	6.9	1,429,760	6.8	93,222	7.0
		ギフト・その他食品	898,852	4.6	986,760	4.7	87,907	9.8
		計	15,332,539	78.9	16,824,547	80.5	1,492,008	9.7
	業務用食品	3,515,638	18.1	3,466,899	16.6	△48,738	△1.4	
	ペットフード・バイオ他	426,214	2.2	481,819	2.3	55,604	13.0	
	計	19,274,392	99.2	20,773,266	99.4	1,498,873	7.8	
その他	149,245	0.8	129,004	0.6	△20,241	△13.6		
合計		19,423,638	100.0	20,902,271	100.0	1,478,632	7.6	

（注）上記金額は消費税等を含みません。

「ツナ」では、「シーチキン食堂」を中心としたメニュー提案と「野菜をおいしくシーチキン」などの消費者キャンペーンが奏功し、販売が好調に推移しました。この結果、売上高は前年同期比7.7%増加しました。

「デザート」では、「朝からフルーツ」シリーズやフルーツパウチなど個食ニーズにマッチした製品の販売が好調に推移し、売上高は同8.9%増加しました。

「パスタ&ソース」では、主力の結束タイプのスパゲッティに加え、ショートタイプのパスタの販売が好調に推移したことで、売上高は同16.5%増加しました。

「総菜」では、料理レシピ投稿サイトとのタイアップなどによるメニュー提案活動を強化した「シャキッとコーン」や個食ニーズにマッチした健康パウチシリーズの販売が好調に推移し、売上高は同15.5%増加しました。

「削りぶし・海苔・ふりかけ類」では、削りぶし類の新ブランド「はごろも舞」の販売が好調だったことに加え、噛み切りやすい海苔「かみきれ〜る」やきざみ海苔の販売が好調に推移し、売上高は同7.0%増加しました。

「ギフト・その他食品」では、低迷が続いていたギフトの販売が復調したことに加え、包装米飯「パパッとライス」が好調に推移し、売上高は同9.8%増加しました。

「業務用食品」では、CVS向けのスイートコーン製品や外食チェーンとタイアップした削りぶしの新製品が好調に推移しましたが、輸入フルーツ製品の販売が減少し、売上高は同1.4%減少しました。

「ペットフード・バイオ他」では、フィッシュミール等のバイオ製品の販売が減少したものの、国産品に特化したペットフードの販売が好調に推移し、売上高は同13.0%増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、41,719千円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,600,000
計	82,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,650,731	20,650,731	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	20,650,731	20,650,731	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	20,650,731	—	1,441,669	—	942,292

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,824,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,737,000	18,737	—
単元未満株式	普通株式 89,731	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	20,650,731	—	—
総株主の議決権	—	18,737	—

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） はごろもフーズ株式会社	静岡市清水区島崎町151	1,824,000	—	1,824,000	8.83
計	—	1,824,000	—	1,824,000	8.83

（注）第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,824,950株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,668,715	1,215,613
受取手形及び売掛金	16,227,241	18,225,493
商品及び製品	6,171,801	6,436,004
仕掛品	73,977	57,663
原材料及び貯蔵品	3,271,216	3,398,066
その他	2,353,162	2,549,277
貸倒引当金	△3,931	△189
流動資産合計	29,762,183	31,881,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,959,552	3,894,615
土地	3,549,245	3,549,245
その他（純額）	1,521,551	1,617,329
有形固定資産合計	9,030,349	9,061,190
無形固定資産	409,840	397,915
投資その他の資産		
投資有価証券	6,015,463	5,630,098
その他	395,120	373,670
貸倒引当金	△9,894	△3,283
投資その他の資産合計	6,400,689	6,000,485
固定資産合計	15,840,879	15,459,590
資産合計	45,603,062	47,341,520
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,521,392	14,123,556
未払金	4,493,227	2,691,131
未払法人税等	737,256	413,539
売上割引引当金	30,494	220,959
販売促進引当金	2,659	1,312,336
賞与引当金	346,009	542,072
役員賞与引当金	38,200	—
その他	980,523	1,370,995
流動負債合計	19,149,764	20,674,592
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
役員退職慰労引当金	632,365	639,873
退職給付に係る負債	236,864	274,022
資産除去債務	17,000	17,000
その他	821,648	732,225
固定負債合計	3,707,878	3,663,120
負債合計	22,857,643	24,337,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,429	942,429
利益剰余金	21,306,294	22,027,601
自己株式	△2,156,319	△2,157,018
株主資本合計	21,534,073	22,254,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,975,569	1,711,243
繰延ヘッジ損益	△178,694	△321,782
為替換算調整勘定	18,160	△85,217
退職給付に係る調整累計額	△603,689	△555,118
その他の包括利益累計額合計	1,211,345	749,125
純資産合計	22,745,419	23,003,806
負債純資産合計	45,603,062	47,341,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	19,423,638	20,902,271
売上原価	12,586,028	13,255,029
売上総利益	6,837,609	7,647,241
販売費及び一般管理費	5,911,660	6,425,183
営業利益	925,948	1,222,057
営業外収益		
受取利息	21	13
受取配当金	56,648	61,740
持分法による投資利益	29,260	48,109
賃貸料収入	21,274	19,299
その他	22,321	29,637
営業外収益合計	129,526	158,801
営業外費用		
支払利息	7,537	5,766
賃貸収入原価	11,733	10,112
その他	3,844	7,203
営業外費用合計	23,114	23,081
経常利益	1,032,360	1,357,777
特別利益		
固定資産売却益	—	1,999
特別利益合計	—	1,999
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,185	—
固定資産除却損	611	524
投資有価証券評価損	960	196
たな卸資産廃棄損	9,065	—
特別損失合計	13,823	721
税金等調整前四半期純利益	1,018,537	1,359,055
法人税等	332,593	402,419
四半期純利益	685,943	956,636
親会社株主に帰属する四半期純利益	685,943	956,636

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	685,943	956,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300,743	△264,326
繰延ヘッジ損益	△58,303	△143,087
退職給付に係る調整額	△1,780	21,947
持分法適用会社に対する持分相当額	2,215	△76,754
その他の包括利益合計	242,874	△462,220
四半期包括利益	928,818	494,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928,818	494,416
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ60千円増加しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	198,817千円	179,841千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

平成27年6月26日の第86期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項	
(イ) 配当金の総額	141,206千円
(ロ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ハ) 基準日	平成27年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成27年6月29日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

平成28年6月29日の第87期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項	
(イ) 配当金の総額	235,329千円
(ロ) 1株当たり配当額	12円50銭
(うち創業85周年記念配当5円を含む)	
(ハ) 基準日	平成28年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成28年6月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円43銭	50円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	685,943	956,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	685,943	956,636
普通株式の期中平均株式数(株)	18,827,550	18,826,073

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年8月10日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 篤 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 貴志 豊 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。